慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	受□書主要文献目録 (昭和三〇年八月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1955
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.28, No.10 (1955. 10) ,p.101- 103
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19551015-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目錄

（昭和三〇年八月分）

はしがき

最近、當法學研究會（または法學部研究室）宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしだいである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さった各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論説・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係の薄いものは削愛する。

明治生命七十年史　明治生命保險相互會社

インヴェストメント（八卷六號、七號）　大阪證券取引所

會報（四七號、四八號）　東京株式懇話會

自治研究（三一卷七號）　良書普及會

地方財政當面の諸問題（上）　荻田　保

國庫補助金に對する諸問題　首藤　堯

副總理制度論（一）　田中　正巳

樞密院に於ける日本國憲法審議（三）　諸橋　襄

法經論集（一三・一四合併集）　愛知大學法經學會

米華關係マーシャル期の研究　松葉　秀文

法哲學史序説（二）　山中　康雄

新中國における人民民主統一戰線　池上　貞一

國際公務員制度の形成（二）　川崎　一郎

政經論叢（五卷一號）　廣島大學政經學部

イデオロギーとしての政治の概念

—民族と階級の綜合としての政治—　今中　次麿

英國集合法人起源論覺書

—中世都市まで—　遠田　新一

近代政黨論序説（二）

—近代政黨の成立過程—　山口　利男

早稲田政治經濟學雜誌（一三四號）　早稲田大學政治經濟學會

對外政策のイデオロギー的僞裝　吉村　健藏

民主主義と地方自治との關聯（一）　後藤　一郎

ドイツの連邦制度　清水　望

勞政時報（一三四〇號—一三四三號）　勞務行政研究所

日勞研資料（八卷二〇號—二二號）　日本勞働研究所

金融法務事情（七七號—七九號）　金融財政事情研究會

裁判所時報（一八八號—一八九號）　最高裁判所事務總局

最高裁判所判例集（九卷四號、五號、八卷索引）　最高裁判所事務總局

税法學（五五號）　日本税法學會

租税犯における責任（四）　河村　澄夫

統計月報（六卷七號）　大阪證券取引所

フェビアン研究（六卷七號）　日本フェビアン研究所

經營者（九卷八號）　日本經營者團體連盟

法學新報（六二卷七號）　中央大學法學會

全員加入條款と交戰法規の效力　經塚作太郎

空中衝突條約の研究　池田　文雄

都市問題研究（七卷八號）　都市問題研究會

地域總合調査の基本問題　木内　信藏

都市總合研究についての試案　磯村　英一

都市總合調査の方法について　近江　哲男

イギリス都市制度の展開（下の一）　法貴　三郎

一九〇〇年以後の合衆國における政府活動の傾向　福島德壽郎

米國の大都市におけるゼネラル・マネージャー制度　山本　健二

松山商大論集（六卷一號）　松山商科大學商經研究會

經濟理論（二六號）　和歌山大學經濟學會

ジュリスト（八六號）　有斐閣

三鷹事件と辯論の問題　眞野　毅

日本國憲法成立史（六）　佐藤　達夫

萬國著作權條約の©條項と日米關係　勝本　正晃

法貴　次郎

同（八七號）

裁判と世論　田中耕太郎

日米原子力協力協定　入江啓四郎

日本國憲法成立史（七）　佐藤　達夫

昭和三十年度の税制改正　白石　正雄

資料月報（二卷四號）　同志社大學研究所資料部

選　擧（八卷八號）　自治廳

商經法論叢（六卷一號）　神奈川大學商經法學會

「會社ノ計算」について
—調整意見書に關連して—　小山吉之助

法學協會雜誌（七二卷五號）　法學協會

有體動産の國際的賣買における所有權移轉に關する條約案草案について
—一九五四年ヘーグ國際私法會議特別委員會の審議經過を中心として—　我妻　榮

刑　政（六六卷七號）　刑務協會

憲法から見た宗教々誨の諸問題　佐藤　功

西ドイツの未決拘禁制度（中の二）　朝倉　京一

公正取引（六一號）　公正取引協會

中小企業協同組合（一〇卷八號）　日本中小企業團體連盟

法學（一九卷三號）東北大學法學會

フランス民法典の變遷における若干の問題（一）　石崎政一郎

刑事訴訟における訴訟對象の論理的構造（二）　鴨良弼

集合物抵當權の性格（一）　槇悌次

警察學論集（八卷八號）警察大學校

憲法的秩序と警察權　田上穣治

犯罪行動の心理學（下）　植松正

心理學的搜査と催眠術および千里眼・傳心術（上）　南波杢三郎

經濟論集（三號）北海學園大學經濟學會

社會科學紀要（四輯）東京大學教養學部

戰後日本經濟の再建過程における企業整備と勞働爭議の事例研究　川田侃

H・J・モーゲンソーのナショナル・インテレストに關する覺え書　伊藤佐代

圖書月報（六卷三號）法務圖書館

自由中國（一三卷二號）自由中國社

Harvard Law Review (Vol. 68, No. 8)

Freedom—A Suggested Analysis　Lon L. Fuller

Ripeness of Governmental Action for Judicial Review. Part II　Kenneth Culp Davis